

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第122期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

【英訳名】 Japan Engine Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 島 健

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役 黒 木 直 文

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役 黒 木 直 文

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 東京支社
(東京都港区新橋三丁目1番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	11,829,597	11,129,561	8,749,550	12,635,415	11,509,834
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,002,852	11,325	464,423	118,873	173,156
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,109,621	77,561	464,317	1,069,607	314,613
持分法を適用した場合 の投資損益 (千円)	124	673	1,152	701	420
資本金 (千円)	2,215,000	2,215,000	2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数 (株)	28,000,000	28,000,000	28,000,000	2,800,000	2,800,000
純資産額 (千円)	4,813,828	4,848,033	4,368,120	5,390,344	5,619,408
総資産額 (千円)	14,485,177	11,703,850	10,717,533	16,792,451	15,174,472
1株当たり純資産額 (円)	1,721.66	1,734.04	1,562.55	1,928.32	2,010.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	()	1.00 ()	2.00 ()	30.00 ()	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	754.47	27.74	166.08	382.62	112.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.2	41.4	40.8	32.1	37.0
自己資本利益率 (%)	36.0	1.6	10.1	21.9	5.7
株価収益率 (倍)	1.4	25.6	9.5	3.1	6.6
配当性向 (%)		3.6		7.8	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	817,913	657,912	125,117	2,068,645	539,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,281	393,044	520,665	2,049,152	135,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,495	128,240	87,301	561,373	703,866
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,442,000	3,305,372	2,997,126	3,575,681	3,603,801
従業員数 (名)	176	166	154	272	302
株主総利回り (比較情報：東証二部 株価指数) (%)	91 (132)	60 (123)	133 (169)	104 (203)	67 (191)
最高株価 (円)	158	139	224	228 (1,570)	1,482
最低株価 (円)	81	58	60	117 (1,040)	580

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで記載しております。

2. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。第118期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

5. 第120期の1株当たり配当額2円は、新会社発足記念配当であります。

- 6 . 第118期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当がないため、記載していません。
- 7 . 第120期の配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載していません。
- 8 . 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 9 . 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 10 . 2017年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第121期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載してあります。

2 【沿革】

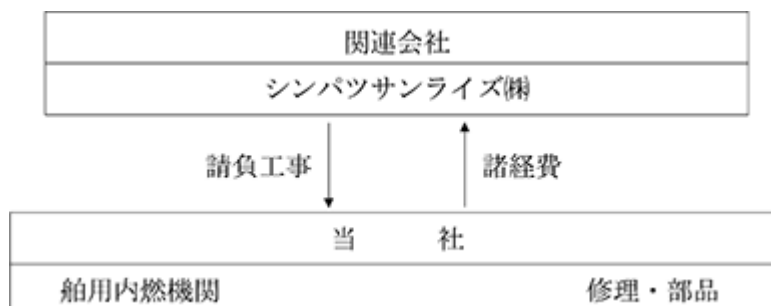
1910年11月	神戸市兵庫区東出町に(名)神戸発動機製造所創立、資本金3万円、ポリンダー型石油発動機の製造を開始。
1920年6月	神戸市兵庫区に工場及び事務所を完成、(株)神戸発動機製造所に改組、資本金53万円となる。
1925年4月	船舶職員法により逓信省認定工場に指定され、また無注水式重油発動機の製造を開始し、深紅の塗装色は「神戸赤」の愛称を生んだ。
1938年	4サイクルディーゼル機関の製造を開始。
1952年6月	神戸発動機(株)に商号を改める。
1954年2月	大洋漁業(株)の資本参加を得て資本金3,000万円に増資。
1957年2月	三菱重工業(株)と技術提携を結び純国産ディーゼル機関、三菱UEディーゼル機関(軸流掃気式排気ターボチャージャー付2サイクル単動型)の製造販売権を獲得。
1958年6月	三菱重工業(株)との技術提携による第1号機6UE T45/75型2,700PSを完成。
1960年3月	大洋造船(株)喜々津工場を買収、当社長崎工場とする。
1961年10月	大阪証券取引所に株式を上場。
1974年8月	長崎工場拡張完了。
1982年2月	神戸工場を西神工業団地へ移転。
1985年10月	(株)来島どっくグループに入る。
1987年5月	本社を神戸市西区高塚台(神戸工場)へ移転。
1988年2月	(株)来島興産が当社の親会社となる。
1988年5月	(有)サンライズ設立。
1989年3月	(株)山田地建が当社の親会社となる。
1993年7月	(株)山田地建グループとなる。
1995年4月	(有)サンライズをシンパツサンライズ(株)に組織変更。
1998年11月	国際規格ISO9001/JISZ9901品質システム認証を取得。
2001年2月	UEディーゼル機関生産1,000万馬力達成。
2004年3月	三菱重工業(株)、三井物産(株)、三井住友銀行グループ等を割当先として1,500万株増資、資本金221,500万円となる。
2006年2月	本社を兵庫県明石市二見町に移転。
2006年3月	神戸工場及び長崎工場を兵庫県明石市二見町に集約。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
2014年9月	鑄造工場を閉鎖。
2016年1月	長崎工場跡地を売却。
2017年4月	三菱重工マリンマシナリ(株)(旧三菱重工船用機械エンジン(株))から吸収分割契約により、ディーゼルエンジン事業を承継。同時に商号を(株)ジャパンエンジンコーポレーションに改める。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社から構成されております。この内、当社は船用内燃機関（主機関）の製造販売を主な事業内容として、当事業に係わる部品販売・修理等の事業活動を展開しており、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであります。

当グループの事業に係わる各社の位置付けは、次のとおりであります。

当社の関連会社であるシンパツサンライズ株式会社には請負工事を委託しております。



4 【関係会社の状況】

2019年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) シンパツサンライズ㈱	兵庫県明石市二見町	10	請負業	所有 14.5	役員の兼務 1名 組立作業等の請負

5 【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
302	41.0	7.7	5,644,693

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	234
販売部門	43
全社(共通)	25
合計	302

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 3. 全社(共通)は、総務部及び企画管理部等の管理部門の従業員であります。

(2)労働組合の状況

組合員数は 134人で、労使関係は信頼関係を基礎として極めて良好であります。

「ジェイ・エイ・エム ジャパンエンジン労働組合」 134人

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

< 経営理念 >

伝統と革新スピリットを融合

「永くに亘る歴史と伝統を基盤にし、革新的スピリットの融合で、機動的かつ柔軟な経営を推進する」
社会と業界の発展に貢献

「環境対応と経済性を両立した技術と品質向上への飽くなき挑戦で、社会、海運・造船業界の発展に
貢献する」

総合力を発揮し、世界へ飛躍

「社員の力を結集し、開発・設計・製造・販売・サービスの一貫体制で、世界に伍していける企業を
目指す」

無災害職場の確立

「危険予知の徹底と闊達なコミュニケーションで、災害ゼロを目指す」

< 経営ビジョン >

「世界的視野に立ち、伝統と革新を融合させ、日の丸船用エンジンをお客様とともに育て、次代を拓く」

(2) 経営戦略等

当事業年度は、NOx 3次規制対応技術である低圧SCR、低圧EGRの初受注を果たすとともに、独自のコンセプト「JUMP」(J-ENG, Unique Marine Power)を掲げ、NOx、SOx、CO₂の排出規制すべてに適合した次世代船用エンジンUEC50LSJを開発、今後本格化する環境規制強化への対応を進める一方、ここ数年の新造船市場の落込みの影響で主力製品である船用内燃機関(主機関)販売が落ち込み中、他製品向けの取り込み工事等の新規事業拡大を図るなど、業績改善に取り組んでまいりました。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営指標としては、本業での収益を示す「営業利益」を重視し、安定した収益体質の確立を目指してまいります。

(4) 経営環境

当事業年度におけるわが国経済は、良好な企業収益や雇用・所得環境の改善継続を背景に、緩やかながら回復基調で推移しました。一方で、中国の経済成長率鈍化、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等による景気の下振れリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社と関連性が高いわが国海運・造船業界において、世界的な船腹過剰が解消されておらず、海運市況が依然低迷する中、世界における新造船受注量は前年に比べ増加したものの、国内造船所での受注量回復は遅れており、手持ち工事量確保のために低船価での受注を余儀なくされるなど厳しい状況が続いております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の次期の見通しとしましては、当期に続き、ここ数年、新造船市場の受注が落ち込んだ影響で主機関の販売台数が減少するため、売上高が減少する見通しです。一方、海運・造船市況は、環境規制対応のための改修工事増加や老齢船のスクラップが加速し、船腹の供給圧力は緩やかに解消に向かうと予想されるものの、本格的な回復には今暫く時間を要し、足元は依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況下、当社では、いよいよ本格化すると見込まれる環境規制適応船商談に向けて、低圧EGR、低圧SCRの拡販、新規開発エンジンUEC50LSJのマーケットインを実現させることなどで受注の拡大を図る一方で、従来のベストセラーエンジンUEC45LSEの後継機となる次期主力エンジン42LSHの新規開発、バイオマス等を用いた将来燃料の試験研究などにより、変化するマーケットニーズに応える製品、サービスの提供に、引き続き努めてまいります。また、既存機種についても生産性の更なる向上でコストダウンへの取り組みをより一層強化していくとともに、他製品向けの機械加工や組立、整備等取り込み工事の受注強化も図り、業容改善に努めてまいります

2 【事業等のリスク】

本項に記載した予想、見込、見通し等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。

(1) 受注環境について

今後の世界景気、船腹の需給及び海運市況の動向によっては、新造船需要も変動が予想され、当社の受注・販売ひいては経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社の主力製品である主機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。

(3) 原材料・購入部品等価格の変動について

当社製品は、製造原価に占める原材料費・購入部品費の比率が高く、国内での廉価調達や海外を含めた新たな調達先開拓など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、将来の原材料・購入部品等の価格高騰が今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の変動について

当社は、購入部品の一部を海外から調達しており、米ドルやユーロ等の外貨建てにて取引を行うことがあります。為替予約等によりリスクをヘッジしている部分もありますが、将来の為替の変動が今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 売掛債権回収リスクについて

当社は取引先に対して売掛債権を有しております。

金融情勢の変化や景気の動向を勘案し、与信先の業況を常に把握し、不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしておりますが、市場環境の急速な変化や突発的な取引先の信用不安等により、今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 工事量について

ここ数年新造船市場の受注が落ち込んだ影響で、当社の主力製品である主機関の生産台数が減少していることに対して、他製品向けの部品の機械加工・組立工事を積極的に取り込み、工事量の確保に努めておりますが、この取り込み工事が所期の計画値を大きく下回る場合、工事量不足による作業レート悪化等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度の業績につきましては、売上高は主機関が販売台数の減少により48億6千7百万円と前年同期と比べ12億5千万円（20.4%）の減収、修理・部品等は66億4千2百万円と前年同期と比べ1億2千4百万円（1.9%）の増収、全体としては115億9百万円と前年同期と比べ11億2千5百万円（8.9%）の減収となりました。

損益面では、主機関におきましては、造船市況は引き続き厳しく販売価格の改善は進んでおりませんが、修理・部品等におきましては、大物部品の機械加工、組立・整備等の取り込み工事の増加による工事量の確保、統合によるシナジー効果の刈り取りでコスト削減に一定の成果が出たことなどにより損益が改善し、営業利益は前年同期と比べ4千6百万円（26.5%）増加し、2億2千2百万円、経常利益は前年同期と比べ5千4百万円（45.7%）増加し、1億7千3百万円となりました。また、前年同期に特別利益として事業統合による負ののれん発生益（5億7千4百万円）を計上したこと並びに繰延税金資産4億3千7百万円を計上したことなどにより、当期純利益は7億5千4百万円（70.6%）減少し、3億1千4百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ11.6%減少し、117億4千8百万円となりました。これは、主として売上債権が16億5千8百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2.1%減少し、34億2千6百万円となりました。これは、主として有形固定資産のうち建物が8千5百万円、リース資産が9千3百万円それぞれ減少、投資その他の資産のうち繰延税金資産が1億3千2百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ9.6%減少し、151億7千4百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ16.6%減少し、70億3千8百万円となりました。これは、主として仕入債務が19億6千2百万円、前受金が7億6千6百万円それぞれ減少、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ15.0%減少し、25億1千6百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加し、繰延税金負債が1億1千9百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ16.2%減少し、95億5千5百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ4.2%増加し、56億1千9百万円となりました。これは、主として当期純利益等により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2千8百万円増加し、36億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益による収入1億6千5百万円、売上債権の減少による収入8億9千2百万円、仕入債務の減少による支出19億6千2百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは5億3千9百万円の支出（前年同期は20億6千8百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出7千6百万円、無形固定資産の取得による支出5千8百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千5百万円の支出（前年同期は20億4千9百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは7億3百万円の収入（前年同期は5億6千1百万円の収入）となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」については、事業区分別に記載しております。

以下、金額は消費税等抜きで記載しております。

a. 生産実績

当期における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	4,609,300	71.8
修理・部品等	6,642,634	101.9
合計	11,251,934	87.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当期における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	5,066,800	101.7	4,965,600	104.2
修理・部品等	6,444,393	89.0	961,528	82.9
合計	11,511,193	94.2	5,927,128	100.0

c. 販売実績

当期における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	4,867,200	79.6
修理・部品等	6,642,634	101.9
合計	11,509,834	91.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
今治造船(株)			1,316,041	11.4
(株)大島造船所	1,995,900	15.8	1,219,899	10.6

前事業年度の今治造船(株)の販売実績は、総販売実績のは10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成する際には、見積りや見込額を用いることが必要となり、これらは期末日における資産・負債の金額及び開示期間の収益・費用の金額に影響を及ぼすこととなります。

また、これらの見積りや見込額は、実際の結果と異なる場合があります。

見積りや見込額については、貸倒引当金・賞与引当金・製品保証引当金・受注損失引当金・退職給付引当金・役員退職慰労引当金・繰延税金資産・資産除去債務などが対象となります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は、前事業年度に比べ、主機関販売台数の減少等により売上高の総額は115億9百万円と11億2千5百万円(8.9%)の減収となりましたが、損益面では、造船市況は引き続き厳しく主機関の販売価格の改善は進んでいないものの、他製品向け大物部品の機械加工、組立・整備等の取り込み工事の増加による工事量確保、中国ライセンスの主機関受注が増加したことによるライセンス料収入の増加及び統合によるシナジー効果の刈り取りでコスト削減に一定の成果が出たことなどにより、営業利益は2億2千2百万円、経常利益は1億7千3百万円と、本業の収益としては増益となりました。なお、前事業年度は負ののれん発生益と繰延税金資産の計上という特別な要因があったことから、当期純利益は3億1千4百万円と減益となっております。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、海運・造船市場の動向がありますが、ここ数年の新造船需要の激減により、当期、次期は主機販売台数は落ち込みますが、環境規制強化を好機と捉え、環境対応技術の開発を継続し、これを梃子にして売上拡大を図ってまいります。

当社の資本の財源及び資金の流動性について、運転資金需要のうち主なものは、主機製造用部品、アフターサービス用部品等の購入、製造、販売、一般管理の諸経費、人件費であります。投資を目的とした資金需要は、生産設備、ITインフラ設備等によるものであります。当社は短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、設備投資等の長期運転資金については、金融機関からの長期借入にて調達することを基本方針としており、十分な流動性を有していると考えております。

なお、当該事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は41億9千8百万円となっております。また、当該事業年度末における現金及び現金同等物の残高36億3百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、当社の主力製品である船用内燃機関の性能向上、製品ラインナップの拡充のため、研究開発に取り組んでおり、特に環境規制の強化に対応した新技術の開発を進めております。

当該事業年度におきましては、強化される環境規制に対応し、NO_x、SO_x、EDDI（エネルギー効率設計指標）の3つの課題を同時に解決し、且つ、燃費性能に優れた独自の革新的なソリューションとして、MGO（マリンガスオイル）、A重油専焼機関であるUEC50LSJ機関を開発、初号機を完成させております。また、IMO NO_x三次規制への対応技術として、低圧EGR（Exhaust Gas Recirculation=排ガス再循環）・低圧SCR（Selective Catalytic Reduction=選択式触媒還元）の製品競争力向上のための開発を引き続き進めております。

当事業年度の研究開発費の総額は、458,353千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における設備投資の主な内訳は、船用内燃機関の生産に係る設備投資であり、設備投資の総額は76,655千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1)提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県明石市)	船用内燃機関の製造、 部品及び修理業務	1,421,073	346,801		903,843	2,671,718	210
	管理及び販売業務	79,093			12,726	91,820	52
東京支社 (東京都港区)	販売業務	391				391	4
今治営業所 (愛媛県今治市)	販売業務	26				26	3

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2. 「その他」は、構築物216,047千円、車両運搬具1,412千円、工具・器具及び備品78,168千円、リース資産620,941千円であります。
 3. 本社工場土地を賃借しております。
 4. 東京支社、今治営業所については、事務所を賃借しております。
 5. リースにより、本社工場の機械装置、電子機器その他を使用しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,800,000	2,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株である。
計	2,800,000	2,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)	25,200,000	2,800,000		2,215,000		1,709,750

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	21	102	14	2	1,331	1,477	
所有株式数(単元)		1,089	715	16,175	602	3	9,354	27,938	6,200
所有株式数の割合(%)		3.8	2.5	57.8	2.1	0.0	33.4	100.0	

(注) 自己株式 4,770株は、「個人その他」に 47単元、「単元未満株式の状況」に 70株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式
			(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	414	14.82
株式会社名村造船所	大阪市西区立売堀2丁目1番9号	280	10.01
株式会社シーケービー	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	159	5.69
株式会社カナックス	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	145	5.20
株式会社新来島どっく	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	124	4.45
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	99	3.56
浜口誠昭	福岡市中央区	76	2.73
株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	75	2.68
株式会社山田クラブ21	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	71	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	50	1.78
計		1,496	53.53

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社名村造船所は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,789,100	27,891	
単元未満株式	普通株式 6,200		
発行済株式総数	2,800,000		
総株主の議決権		27,891	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 70株

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャパンエンジ ンコーポレーション	兵庫県明石市二見町南二 見1番地	4,700		4,700	0.17
計		4,700		4,700	0.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	123	98,974
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,770		4,770	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識しており、景気の変動に左右されやすい業界内において、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実及び安定的な配当の継続的な実施を重視し、収益状況等を総合的に勘案した上で、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保の充実を図ることは長期的に株主の皆様の利益に適うものと考えており、経営環境の変化に十分に対応できる企業体質の確立や生産体制の拡充、効率化のための資金として有効活用し、経営基盤を強固なものとして行く所存であります。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の基本方針に基づき、当期の業績及び今後の業績等を勘案し、総合的に判断した結果、2019年3月期の期末配当は1株当たり15円の配当といたします。

配当の内訳は以下のとおりであります。

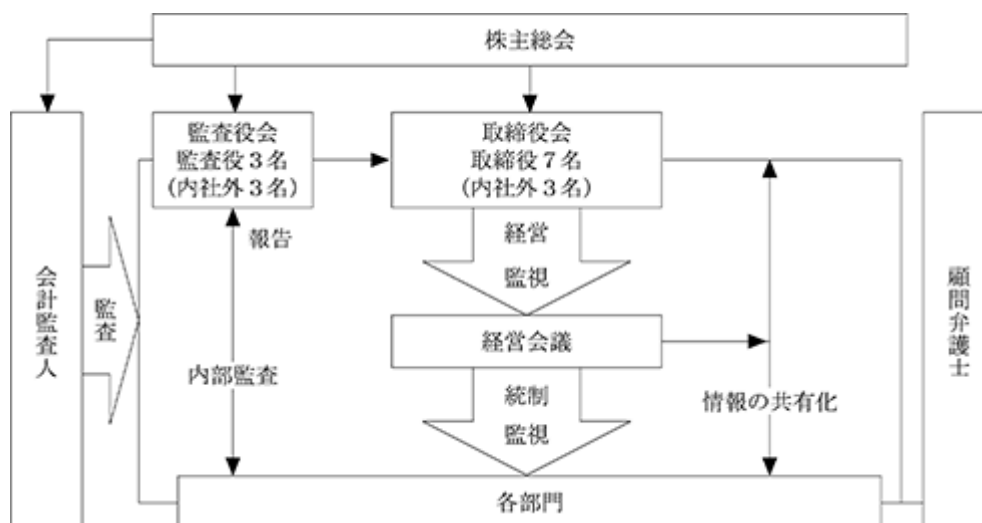
決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	41,928	15

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は下記の図のとおりであります。また、その体制を採用する理由は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営全体の効率性、透明性、信頼性を確保するとともに、企業価値の向上に取り組んでおります。



イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

各事業年度の業績に対する取締役の使命責任を明確にし、激変する経営環境に機動的な経営体制を構築するため、取締役会による監視、監督の下、対応すべき経営課題や重要事項の決定に対し、迅速な意思決定を行っております。

取締役会は、役付取締役2名のほか取締役5名で構成されており、定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法定事項のほか重要な経営方針、重要案件の決裁、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。

経営会議は、常勤役員で構成されており、業務執行に関する個別経営課題を協議決定する場として定期的に開催され、取締役会付議を要する案件の事前協議及びその他重要案件の決裁、重要事項の報告等、迅速な経営の意思決定を行っております。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備に対する基本方針として、2006年5月18日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を整備することを決議しております。

また、内部統制システムの整備としては、各規定を整備し、職務権限及びその責任を明確化し、組織ごとの業務分掌や業務プロセスのなかに評価、管理、牽制及びモニタリングといった内部統制の機能を組み込んでおります。

ハ．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の整備状況については、各種契約をはじめとした法務案件全般について、管理部門が一元管理しており、新たにリスクが生じる場合は、社長を中心とする対策委員会を立ち上げます。

顧問弁護士には、適法性の観点から経営、業務全般に対し、適宜必要な助言を受けており、不測のリスクを回避するよう努めております。

企業の社会的責任（CSR）を重視するとともにコンプライアンスの徹底を図るため、当社内にコンプライアンス担当グループを設置し、コンプライアンス・マニュアルの役職員への理解・周知徹底を図るとともに、同マニュアルに沿って当社のコンプライアンス状況の継続的確認を行い、企業活動の健全性維持を目指しております。

更に、事故、災害に関わる情報を一元管理し、法令遵守を徹底することにより、企業リスクを最小限に抑えることに努めております。

また、2008年5月13日開催の取締役会において、内部統制システム整備に対する基本方針の一部追加（反社会的勢力への対応方針等）を決議しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して、毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することとしております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況として、当社は、コンプライアンス基本方針に基づき、反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、反社会的勢力との接触を未然に回避するとともに、不当要求等があった場合には、所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力との関係遮断に努めております。

二．監査の実効性を確保するための仕組みの拡充

「会社法の一部を改正する法律」（2014年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部改正する省令」（2015年法務省令第6号）等が2015年5月1日に施行されたことを踏まえ、当社は監査役を支える体制や監査役による使用人からの情報収集に関する体制に係る規定の充実と具体化を図るため、2015年5月11日開催の取締役会において、基本方針の一部追加（監査役の職務に関する方針等）を決議しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議事項

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員の状況

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	川 島 健	1970年 8月 4日	1993年 4月 三菱重工(株)神戸造船所入社 2007年10月 同社同所船用ディーゼル事業ユニット 営業課長 2013年10月 三菱重工船用機械エンジン(株)(現三菱重 工マリンマシナリ(株))船用エンジン事業 部営業・SCM推進部次長 2015年 4月 同社船用エンジン事業部営業・SCM推進 部長 2015年 6月 当社取締役就任 2015年10月 三菱重工船用機械エンジン(株)(現三菱重 工マリンマシナリ(株))船用エンジン事業 部長 2017年 4月 当社常務取締役(営業・調達部門管掌) 就任 2017年 6月 当社代表取締役常務取締役(営業・調達 部門管掌)就任 2018年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	700
常務取締役 (代表取締役)	黒 木 直 文	1957年 8月23日	1982年 4月 三菱重工(株)本社入社 2009年 9月 同社神戸造船所総務部長 2012年 4月 (株)春秋社(現MHI保険サービス(株))関 西支店部長 2013年 3月 当社取締役管理本部長代理就任 2014年 6月 当社取締役管理本部長就任 2015年 4月 当社取締役営業本部長就任 2015年 6月 当社代表取締役常務取締役営業本部長 就任 2017年 4月 当社代表取締役常務取締役(管理部門管 掌)就任(現任)	(注) 3	500
取締役 執行役員 工場長	岩 永 修	1964年 9月 6日	1990年 2月 神戸発動機(株)(現(株)ジャパンエンジン コーポレーション)入社 2013年10月 当社生産本部製造部次長兼生産計画課 長 2014年10月 当社生産本部製造部長 2017年 4月 当社執行役員工場長 2017年 6月 当社取締役執行役員工場長就任(現任)	(注) 3	200
取締役	進 藤 誠 二	1962年 1月27日	1986年 4月 三菱重工(株)入社 2013年 4月 同社ディーゼル部次長 2015年 4月 三菱重工船用機械エンジン(株)船用 ディーゼル事業部副事業部長 2017年 4月 当社設計統括部長 2017年 7月 当社執行役員設計統括部長 2019年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	300
取締役	竹 内 郁 夫	1952年 2月21日	1974年 4月 (株)赤阪鐵工所入社 2004年 1月 同社営業グループ部長 2004年 7月 同社営業本部本部長代理 2005年 4月 同社営業本部副本部長 2006年 6月 同社取締役営業本部長 2012年 7月 同社取締役執行役員営業本部長 2016年 7月 同社顧問就任(現任) 2017年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	小 嶋 文 稔	1946年 1月15日	1968年 4月 石川島播磨重工業(株)入社 1993年 7月 同社愛知工場工作部長 1999年 7月 同社同工場長 2001年 7月 同社理事兼技術開発本部副本部長 2003年 6月 (株)ディーゼルユナイテッド代表取締役 社長 2010年 6月 同社顧問 2011年 8月 フジ産業(株)顧問(現任) 2018年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	松 藤 稔	1964年7月1日	1989年4月 三菱重工業(株)大阪支社入社 2011年4月 同社原子力事業本部企画管理部次長 2013年4月 同社社長室企画部事業支援グループ主席部員 2014年1月 同社エネルギー・環境ドメイン経営管理総括部企画管理部次長 2016年4月 同社エネルギー・環境ドメイン原子力事業部原子力企画管理部長 2017年4月 同社パワードメイン原子力事業部原子力企画管理部長兼経営管理総括部主幹部員(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)	高 木 恒 人	1956年11月17日	1980年4月 三菱重工業(株)明石製作所入社 1987年7月 新キャタピラー三菱(株)(現キャタピラージャパン(株))入社 2010年1月 キャタピラージャパン(株)明石事業所業務部長 2013年1月 丸全昭和運輸(株)海外営業部長 2015年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	渡 部 健 司	1954年3月19日	1976年4月 今治造船(株)入社 1996年7月 同社東京営業部長 2000年6月 同社常勤監査役就任 2002年8月 同社東京支社理事 2004年6月 同社執行役員東京支社副支社長 2006年6月 同社取締役執行役員東京支社副支社長就任 2008年6月 同社取締役執行役員東京支社支社長就任 2016年5月 当社監査役就任(現任) 2016年6月 今治造船(株)取締役人事総務担当就任 同社常務取締役常務執行役員人事総務本部長兼広報担当就任(現任)	(注)4	
監査役	藤 田 正 樹	1957年2月25日	1979年4月 大阪瓦斯(株)入社 2001年10月 同社秘書部経営調査室長 2005年6月 同社リビング事業部南部リビング営業部長 2008年6月 同社リビング事業部リビング開発部長 2010年6月 当社執行役員 2011年4月 同社常務執行役員京都・滋賀統括地区支配人兼京都地区支配人 2013年6月 同社取締役常務執行役員 2014年4月 同社取締役常務執行役員秘書部・広報部・人事部・総務部・資材部担当 2016年4月 同社取締役 (株)オージス総研取締役会長(現任) 2016年6月 大阪瓦斯(株)顧問(現任) 2018年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計					1,700

- (注) 1. 取締役 竹内郁夫、小嶋文稔及び松藤稔の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 高木恒人、渡部健司及び藤田正樹の3氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役 小嶋文稔、監査役 高木恒人及び藤田正樹の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役

当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採用することで、経営の監督機能の強化を目的に、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正かつ一定の独立した立場において、各氏における経験と見識の観点から取締役会や監査役会で妥当性・適正性について助言が行える人材であることを選任の参考にしております。

社外取締役の竹内郁夫氏は(株)赤阪鐵工所の顧問であります。

社外取締役の小嶋文稔氏はフジ産業(株)の顧問であります。当社は同氏を東京証券取引所に独立役員として届出しております。

社外取締役の松藤稔氏は当社の主要株主である三菱重工業(株)のパワードメイン原子力事業部原子力企画管理部長であります。

社外監査役の高木恒人氏は当社の主要株主である三菱重工業(株)に勤務しておりましたが、退職から相当な年数が経過し、退職後は当社の主要取引先等の利害関係のある会社に勤務していた実績はありません。当社は同氏を東京証券取引所に独立役員として届出しております。また、社外監査役の渡部健司氏は今治造船(株)の常務取締役常務執行役員であり、社外監査役の藤田正樹氏は大阪瓦斯(株)の顧問及び(株)オーグス総研の取締役会長であります。当社は同氏を東京証券取引所に独立役員として届出しております。

当社は、三菱重工業(株)、今治造船(株)及び(株)赤阪鐵工所との間に営業取引・資本関係を有しております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室（3名）を設置し、定期的に社内各部署の業務執行につき監査を実施しております。

監査役は3名全員が社外監査役であり、業務の適正化を図るため、遵守事項のチェック及び改善勧告を行っております。

監査役会は、取締役会及び主要な会議に監査役が常時参加し、客観的立場から業務執行状況を監査しております。

また、内部監査責任者及び内部監査室長、監査役、会計監査人（東陽監査法人）は、定期的に情報交換、意見交換を行っており、連携の徹底を図っております。

会計監査の状況

会計監査人は、東陽監査法人を選任し、監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	佐藤 眞治	東陽監査法人	
	鎌田 修誠		

当事業年度の会計業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

当社は、定期的な会計監査を受けるほか、重要な会計上の課題について適宜相談し助言を受けております。

また、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会議案の内容を決定し、取締役会は当該決議に基づき、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に上程する方針であります。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 新日本有限責任監査法人

前事業年度 東陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

2017年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2016年7月1日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、2017年6月29日開催予定の第120回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、その後任として東陽監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(監査報酬の内容等)

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29		29	
計	29		29	

(その他重要な報酬の内容)

該当事項ありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項ありません。

(監査報酬の決定方針)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、意思決定を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役および監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第109回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額2,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額は月額250万円以内と決議いただいております。

当社の役員の報酬等の額は株主総会にて決議された報酬限度額の枠内で、取締役の報酬は社外取締役が出席する取締役会にて、監査役の報酬は監査役会にて決定しております。

当事業年度については、2018年6月28日の取締役会、監査役会にて決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	91	84			7	5
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	14	13			1	7

(注) 1. 退職慰労金の額は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

2. 当事業年度の末日までに退職した取締役を含めております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
9	1	担当部門の使用人としての給与である。

(注) 当事業年度の末日までに退職した取締役を含めております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を投資株式に区分し、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が今後も持続的に成長していくためには、様々な企業との取引の円滑化を図り、協力関係を維持する事が必要と考えており、企業価値を向上させるために、中長期的観点に立ち、事業上の重要性、取引先との関係性等を総合的に判断し、純投資目的以外の目的である投資株式を保有しております。上記の目的に合致するかを検証して保有の合理性を判断しております。保有目的の適切性や経済合理性につきましては、毎年取締役会において検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	2,020
非上場株式以外の株式	7	174,406

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	616	持株会に加入していることによる増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	3,271

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
関西みらいFG	35,076	14,800	取引関係の円滑化	無
	27,604	31,820		
NSユニテッド海運(株)	2,454	2,210	取引関係の円滑化 持株会に加入していることによる増加	無
	5,813	4,794		
(株)名村造船所	4,840	4,840	取引関係の円滑化	有
	1,747	2,908		
(株)みずほフィナンシャル		14,800	当事業年度において全て売却	無
		2,832		
(株)西日本フィナンシャル		1,037	当事業年度において全て売却	無
		1,279		
ふくおかフィナンシャルG	400	4,000	取引関係の円滑化	無
	982	1,092		
明治海運(株)	1,000	1,000	取引関係の円滑化	無
	346	428		
三菱重工業(株)	12,500		取引関係の円滑化 その他の関係会社に該当しなくなったことにより関係会社株式から異動	有
	57,475			

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であるため、記載しておりません。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っておりません。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等の開催するセミナーへの適宜参加及び会計専門誌の定期購読等により、会計基準等の最新情報の入手に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575,681	3,603,801
受取手形	3 384,473	3 377,154
電子記録債権	3 826,777	3 237,876
売掛金	2 3,866,800	2,804,463
製品	791,260	766,263
仕掛品	1,666,200	1,622,003
原材料及び貯蔵品	2,161,938	2,311,560
前払費用	15,467	15,715
その他	20,196	15,885
貸倒引当金	16,700	6,334
流動資産合計	13,292,095	11,748,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,156,420	2,953,078
減価償却累計額	1,570,451	1,452,492
建物(純額)	1 1,585,969	1 1,500,585
構築物	664,150	724,378
減価償却累計額	515,414	508,330
構築物(純額)	148,735	216,047
機械及び装置	2,541,307	2,582,656
減価償却累計額	2,175,250	2,235,855
機械及び装置(純額)	1 366,057	1 346,801
車両運搬具	13,413	13,413
減価償却累計額	10,588	12,000
車両運搬具(純額)	2,825	1,412
工具、器具及び備品	718,859	759,355
減価償却累計額	615,011	681,187
工具、器具及び備品(純額)	103,848	78,168
土地	90,612	90,612
リース資産	872,228	834,968
減価償却累計額	158,069	214,026
リース資産(純額)	714,159	620,941
建設仮勘定	-	5,297
有形固定資産合計	3,012,208	2,859,868
無形固定資産		
ソフトウェア	19,290	20,711
電話加入権	5,521	5,521
水道施設利用権	1,909	1,273
リース資産	47,846	145,742
特許権	70,000	60,000
ソフトウェア仮勘定	136,000	-
無形固定資産合計	280,568	233,248

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	130,373	175,556
関係会社株式	51,795	870
長期前払費用	6,814	1,799
破産更生債権等	30,902	29,402
繰延税金資産	-	132,982
その他	18,597	21,755
貸倒引当金	30,902	29,402
投資その他の資産合計	207,579	332,964
固定資産合計	3,500,356	3,426,080
資産合計	16,792,451	15,174,472
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,969,593	463,155
電子記録債務	190,430	1,497,154
買掛金	2 1,272,875	509,876
短期借入金	-	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 715,800	1 619,800
リース債務	119,389	141,632
未払金	293,630	230,393
未払費用	840,965	479,965
未払法人税等	86,099	86,549
前受金	1,230,759	464,584
預り金	46,715	28,832
賞与引当金	70,425	76,311
製品保証引当金	92,604	80,822
受注損失引当金	472,000	938,000
その他	39,265	221,280
流動負債合計	8,440,553	7,038,358
固定負債		
長期借入金	1 1,858,800	1 1,539,000
リース債務	710,168	698,476
繰延税金負債	119,215	-
退職給付引当金	186,564	185,208
役員退職慰労引当金	34,558	42,612
資産除去債務	50,901	51,206
その他	1,345	200
固定負債合計	2,961,553	2,516,704
負債合計	11,402,106	9,555,063

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	1,026,148	1,256,901
利益剰余金合計	1,421,648	1,652,401
自己株式	7,770	7,869
株主資本合計	5,338,628	5,569,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,921	50,574
繰延ヘッジ損益	205	448
評価・換算差額等合計	51,715	50,126
純資産合計	5,390,344	5,619,408
負債純資産合計	16,792,451	15,174,472

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 12,635,415	11,509,834
売上原価		
製品期首たな卸高	583,857	791,260
当期製品製造原価	10,325,479	9,223,845
合計	10,909,337	10,015,105
製品期末たな卸高	791,260	766,263
売上原価合計	1, 2, 3 10,118,077	2, 3 9,248,842
売上総利益	2,517,338	2,260,992
販売費及び一般管理費	4, 5 2,341,739	4, 5 2,038,832
営業利益	175,599	222,159
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,776	4,306
受取家賃	5,249	491
受取保険金	-	226
受取技術料	168	-
雑収入	3,677	6 21,731
営業外収益合計	11,872	26,756
営業外費用		
支払利息	32,580	30,841
支払手数料	31,158	36,922
雑損失	4,859	7,995
営業外費用合計	68,598	75,759
経常利益	118,873	173,156
特別利益		
固定資産売却益	7 1,809	7 34
投資有価証券売却益	-	705
負ののれん発生益	574,580	-
特別利益合計	576,390	739
特別損失		
固定資産売却損	8 46,595	-
固定資産除却損	9 3,060	9 4,583
投資有価証券売却損	-	384
投資有価証券評価損	-	2,368
減損損失	10 107,261	-
その他	6,966	600
特別損失合計	163,883	7,935
税引前当期純利益	531,380	165,960
法人税、住民税及び事業税	58,641	104,067
法人税等調整額	596,868	252,719
法人税等合計	538,226	148,652
当期純利益	1,069,607	314,613

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,583,677	75.4	6,896,148	73.5
労務費		1,437,059	12.6	1,377,403	14.7
経費		1,361,788	12.0	1,102,082	11.8
当期総製造費用		11,382,525	100.0	9,375,633	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,131,781		1,666,200	
合計		12,514,307		11,041,834	
他勘定振替高		593,627		661,985	
期末仕掛品たな卸高		1,666,200		1,622,003	
受注損失引当金繰入額		472,000		938,000	
受注損失引当金戻入額		401,000		472,000	
当期製品製造原価		10,325,479		9,223,845	

(注) 1. 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
請負工事費	575,262千円	251,593千円
減価償却費(有形)	256,485	245,899
不動産賃借料	111,228	96,205

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
建設仮勘定	55,021千円	203,631千円
研究開発費	538,605	458,353

(原価計算の方法)

原価計算は個別原価計算方式によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
研究開発積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	145,500	250,000	12,451	407,951
当期変動額				
剰余金の配当			55,910	55,910
当期純利益			1,069,607	1,069,607
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			1,013,696	1,013,696
当期末残高	145,500	250,000	1,026,148	1,421,648

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	7,557	4,325,144	42,976		42,976	4,368,120
当期変動額						
剰余金の配当		55,910				55,910
当期純利益		1,069,607				1,069,607
自己株式の取得	212	212				212
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,945	205	8,739	8,739
当期変動額合計	212	1,013,483	8,945	205	8,739	1,022,223
当期末残高	7,770	5,338,628	51,921	205	51,715	5,390,344

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		研究開発積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	145,500	250,000	1,026,148	1,421,648
当期変動額				
剰余金の配当			83,860	83,860
当期純利益			314,613	314,613
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			230,752	230,752
当期末残高	145,500	250,000	1,256,901	1,652,401

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	7,770	5,338,628	51,921	205	51,715	5,390,344
当期変動額						
剰余金の配当		83,860				83,860
当期純利益		314,613				314,613
自己株式の取得	98	98				98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,346	242	1,589	1,589
当期変動額合計	98	230,653	1,346	242	1,589	229,064
当期末残高	7,869	5,569,282	50,574	448	50,126	5,619,408

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	531,380	165,960
減価償却費	407,774	426,838
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,800	11,865
賞与引当金の増減額(は減少)	15,800	5,886
製品保証引当金の増減額(は減少)	19,604	11,782
受注損失引当金の増減額(は減少)	71,000	466,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,599	8,054
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,785	1,356
負ののれん発生益	574,580	-
固定資産除却損	3,060	4,583
固定資産売却損益(は益)	44,785	34
減損損失	107,261	-
受取利息及び受取配当金	2,776	4,306
支払利息	32,580	30,841
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,368
投資有価証券売却損益(は益)	-	321
売上債権の増減額(は増加)	19,586	892,380
たな卸資産の増減額(は増加)	309,848	80,428
仕入債務の増減額(は減少)	2,298,610	1,962,711
未払又は未収消費税等の増減額	85,059	53,744
為替差損益(は益)	2,313	41
その他	656,448	345,271
小計	2,105,776	361,379
利息及び配当金の受取額	2,776	4,306
利息の支払額	34,272	32,037
法人税等の還付額	-	358
法人税等の支払額	5,632	151,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,068,647	539,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	464,080	76,655
有形固定資産の売却による収入	6,227	370
無形固定資産の取得による支出	191,159	58,709
長期前払費用の取得による支出	38	-
投資有価証券の取得による支出	427	616
投資有価証券の売却による収入	-	3,592
その他の支出	228	3,758
その他の収入	553	-
事業譲受による支出	² 1,400,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,049,152	135,776

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	200,000
長期借入れによる収入	1,500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	927,800	715,800
リース債務の返済による支出	103,661	147,892
セール・アンド・リースバックによる収入	148,280	151,000
自己株式の取得による支出	212	98
配当金の支払額	55,231	83,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,373	703,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,313	41
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	578,555	28,119
現金及び現金同等物の期首残高	2,997,126	3,575,681
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,575,681	1 3,603,801

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品.....個別法による原価法

原材料.....移動平均法による原価法

貯蔵品.....移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く).....定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

建物 7～38年

機械及び装置 2～11年

無形固定資産(リース資産は除く).....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権.....貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等.....財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品の保証費用に充当するため、保証費用見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末手持受注案件のうち当事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

規定されたりリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に有効性を評価しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法)

原材料の評価方法について、従来、主に移動平均法、一部について先入先出法によっておりましたが、当事業年度から移動平均法に変更しております。この評価方法の変更は、新基幹システムの導入を契機に期間損益計算をより適正に行うことを目的として行ったものであります。なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」299,635千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」418,850千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」119,215千円と表示しており、変更前と比べて総資産が299,635千円減少しております。

また、税効果会計注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた3,160,023千円は、「支払手形」2,969,593千円、「電子記録債務」190,430千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,424,303千円	1,358,586千円
機械及び装置	149,396	116,209
計	1,573,700千円	1,474,796千円

なお、上記はすべて工場財団抵当であります。

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金	1,120,000千円	980,000千円
1年内返済予定の長期借入金	140,000	140,000
計	1,260,000千円	1,120,000千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛金	7,954千円	千円
買掛金	36,611	

当事業年度については金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 期末満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	30,113千円	64,122千円
電子記録債権	49,500	2,626
支払手形	210,243	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	579,844千円	千円
仕入高	752,941	
営業取引以外の取引高	1,645	

当事業年度については金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

- 2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
9,614千円	8,550千円

- 3 売上原価合計に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
71,000千円	466,000千円

- 4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
報酬・給料手当	369,478千円	445,279千円
賞与引当金繰入額	19,098	22,059
減価償却費	57,097	81,018
役員退職慰労引当金繰入額	7,449	9,054
退職給付費用	8,735	9,131
研究開発費	538,605	458,353
貸倒引当金繰入額	17,800	11,865

おおよその割合

販売費	30%	36%
一般管理費	70	64

- 5 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
一般管理費	538,605千円	458,353千円

- 6 雑収入

当事業年度発生額のうち18,797千円については、旧丸尾社宅3棟の解体に関し、当初全棟にアスベストが含有されると見込まれていたものが、実際は1棟のみであったこと等により、解体撤去費用が見込みを大きく下回ったことによるものであります。

- 7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
機械及び装置	1,233千円	34千円
工具、器具及び備品	575	
計	1,809千円	34千円

8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	46,086千円	千円
工具、器具及び備品	351	
構築物	156	
計	46,595千円	千円

9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1,293千円	1,787千円
構築物		630
機械及び装置	413	2,165
工具、器具及び備品	1,352	0
計	3,060千円	4,583千円

10 減損損失

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類
長崎県諫早市	賃貸不動産	土地、建物及び構築物

当社は、管理会計上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については独立したキャッシュフローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記資産は、解体撤去を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体撤去費見込額を減損損失(107,261千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,000,000		25,200,000	2,800,000

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 25,200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,874	340	40,567	4,647

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加 200株

株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加 140株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 40,567株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,910	2	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 1. 1株当たり配当額2円は、新会社発足記念配当であります。

2. 2017年10月1日で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,860	30	2018年3月31日	2018年6月29日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,800,000			2,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,647	123		4,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取による増加

123株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,860	30	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,928	15	2019年3月31日	2019年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,575,681千円	3,603,801千円
現金及び現金同等物	3,575,681千円	3,603,801千円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けに係る資産及び負債の主な内訳

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の取得価額と事業譲受による支出との関係は次の通りであります。

流動資産	4,362,750千円
固定資産	78,744
流動負債	1,935,757
固定負債	531,156
負ののれん発生益	574,580
事業の取得価額	1,400,000
現金及び現金同等物	
差引：事業譲受による支出	1,400,000

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	165,255千円	146,427千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産及び無形固定資産

主に機械及び装置や管理・技術部門におけるコンピュータシステム関連であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置			

(単位：千円)

	当事業年度 (2019年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内		
1年超		
合計		

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	18,354	
減価償却費相当額	9,001	
支払利息相当額	829	

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内	46,224	46,224
1年超	269,640	223,416
合計	315,864	269,640

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との営業取引に関連する株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建の買掛金については、為替変動リスクに晒されております。借入金は主に設備投資、運転資金及び事業譲受資金の調達を目的にしたものであり、一部の長期借入金は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建取引に係る金銭債務については、一部為替予約を利用してあります。借入金については、定期的に金利動向の把握を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部署が担当役員の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を総合的に勘案し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照。）

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,575,681	3,575,681	
(2)受取手形	384,473	384,473	
(3)電子記録債権	826,777	826,777	
(4)売掛金	3,866,800	3,866,800	
(5)投資有価証券及び(6)関係会社株式 其他有価証券	180,148	180,148	
資産計	8,833,881	8,833,881	
(1)支払手形	3,160,023	3,160,023	
(2)買掛金	1,272,875	1,272,875	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	2,574,600	2,576,924	2,324
(4)リース債務(1年内返済を含む)	829,558	829,558	
負債計	7,837,057	7,839,381	2,324

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権及び(4)売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券及び(6)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照のこと。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済を含む。)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態に大きな変化はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金利の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)リース債務(1年内返済を含む)

リース債務は新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,020

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券及び(6)関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,572,899			
受取手形	384,473			
電子記録債権	826,777			
売掛金	3,866,800			
投資有価証券及び関係会社株式				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	8,653,732			

(注4) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	715,800	559,800	383,000	216,000	140,000	560,000
リース債務	119,389	110,262	100,128	85,453	64,494	349,830
合計	835,189	670,062	483,128	301,453	204,494	909,830

当事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,603,801	3,603,801	
(2)受取手形	377,154	377,154	
(3)電子記録債権	237,876	237,876	
(4)売掛金	2,804,463	2,804,463	
(5)投資有価証券 その他有価証券	174,406	174,406	
資産計	7,197,703	7,197,703	
(1)支払手形	463,155	463,155	
(2)電子記録債務	1,497,154	1,497,154	
(3)買掛金	509,876	509,876	
(4)短期借入金	1,200,000	1,200,000	
(5)長期借入金(1年内返済を含む)	2,158,800	2,159,854	1,054
(6)リース債務(1年内返済を含む)	840,108	821,227	18,880
負債計	6,669,095	6,651,269	17,826

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権及び(4)売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金及び(4)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年内返済を含む。)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態に大きな変化はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金利の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)リース債務(1年内返済を含む)

リース債務は新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1,150千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(貸借対照表計上額870千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上記表上には記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,602,328			
受取手形	377,154			
電子記録債権	237,876			
売掛金	2,804,463			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
合計	7,023,297			

(注4) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	619,800	443,000	276,000	200,000	200,000	420,000
リース債務	141,632	136,883	162,408	96,746	66,974	235,464
合計	761,432	579,883	438,408	296,746	266,974	655,464

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	174,868	102,331	72,537
債券			
その他			
小計	174,868	102,331	72,537
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,280	6,871	1,591
債券			
その他			
小計	5,280	6,871	1,591
合計	180,148	109,202	70,945

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	171,677	101,083	70,593
債券			
その他			
小計	171,677	101,083	70,593
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,729	3,095	365
債券			
その他			
小計	2,729	3,095	365
合計	174,406	104,178	70,227

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,592	705	384
合計	3,592	705	384

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度において、有価証券について2,368千円(その他有価証券の株式2,368千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	12,649		296
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	10,286		301
合計			22,935		597

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

当事業年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	155,608		645
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金			
合計			155,608		645

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度を採用しております。この他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	602,459	千円
勤務費用	37,963	
利息費用	4,518	
数理計算上の差異の発生額	30,263	
退職給付の支払額	80,848	
退職給付債務の期末残高	594,355	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	403,664	千円
期待運用収益	8,073	
数理計算上の差異の発生額	21,727	
事業主からの拠出額	20,347	
退職給付の支払額	53,065	
年金資産の期末残高	400,747	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	394,298	千円
年金資産	400,747	
	6,449	
非積立型制度の退職給付債務	200,057	
未積立退職給付債務	193,608	
未認識数理計算上の差異	7,043	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186,564	千円
退職給付引当金	186,564	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186,564	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	37,963	千円
利息費用	4,518	
期待運用収益	8,073	
数理計算上の差異の費用処理額	4,936	
確定給付制度に係る退職給付費用	39,344	千円

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40.8%
株式	52.3%
その他	6.8%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	2.90%

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度を採用しております。この他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	594,355	千円
勤務費用	35,698	
利息費用	4,457	
数理計算上の差異の発生額	6,045	
退職給付の支払額	17,624	
退職給付債務の期末残高	622,933	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	400,747	千円
期待運用収益	8,014	
数理計算上の差異の発生額	6,364	
事業主からの拠出額	26,318	
退職給付の支払額	11,683	
年金資産の期末残高	417,033	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	410,641	千円
年金資産	417,033	
	6,391	
非積立型制度の退職給付債務	212,291	
未積立退職給付債務	205,899	
未認識数理計算上の差異	20,691	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	185,208	千円
退職給付引当金	185,208	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	185,208	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	35,698	千円
利息費用	4,457	
期待運用収益	8,014	
数理計算上の差異の費用処理額	1,238	
確定給付制度に係る退職給付費用	30,903	千円

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39.2%
株式	52.5%
その他	8.3%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	2.90%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	12,430千円	18,341千円
未払事業所税		5,030
貸倒引当金	14,556	10,928
賞与引当金	21,536	23,336
製品保証引当金	28,318	24,715
受注損失引当金	144,337	286,840
在庫評価損	43,283	40,669
未払費用	204,552	113,177
投資有価証券評価損	12,008	12,008
役員退職慰労引当金	10,567	13,031
退職給付引当金	57,051	56,636
減損損失	40,452	12,734
資産除去債務	15,565	15,659
税務上の繰越欠損金(注)2	1,220,664	1,118,226
その他	2,390	4,221
繰延税金資産小計	1,827,715千円	1,755,555千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2		1,035,251
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注)1		162,821
評価性引当額小計	1,389,989	1,198,073
繰延税金資産合計	437,726千円	557,482千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	19,024千円	19,653千円
負ののれん	531,156	398,367
資産除去費用の資産計上額	6,760	6,403
その他		76
繰延税金負債合計	556,941千円	424,500千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	119,215千円	132,982千円

(注)1. 評価性引当額が191,915千円減少しております。この減少の主な内容は、繰越欠損金を利用したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)				175,908	634,744	307,573	1,118,226
評価性引当額				92,933	634,744	307,573	1,035,251
繰延税金資産				82,975			82,975

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,118,226千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産82,975千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断して評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.46	2.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03	0.16
住民税均等割等	0.96	3.09
評価性引当額の増減	98.54	115.64
試験研究費の税額控除	2.46	11.92
負ののれん発生額	33.31	
その他	1.18	2.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.29%	89.57%

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	10,295	9,874
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	701	420

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び機械装置の事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	39,633千円	50,901千円
時の経過による調整額	593	305
工場増設に伴う見直し	10,674	
期末残高	50,901千円	51,206千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大島造船所	1,995,900	船用内燃機関及び付随業務

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
今治造船(株)	1,316,041	船用内燃機関及び付随業務
(株)大島造船所	1,219,899	船用内燃機関及び付随業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

当社は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

当社は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社はありません。

当事業年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,928.32円	2,010.36円
1株当たり当期純利益	382.62円	112.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 2017年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	1,069,607	314,613
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,069,607	314,613
普通株式の期中平均株式数(株)	2,795,449	2,795,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,156,420	9,215	212,557	2,953,078	1,452,492	92,811	1,500,585
構築物	664,150	86,600	26,371	724,378	508,330	18,657	216,047
機械及び装置	2,541,307	67,821	26,472	2,582,656	2,235,855	84,576	346,801
車両運搬具	13,413			13,413	12,000	1,412	1,412
工具、器具 及び備品	718,859	48,302	7,806	759,355	681,187	73,981	78,168
土地	90,612			90,612			90,612
リース資産	872,228		37,260	834,968	214,026	93,218	620,941
建設仮勘定		208,261	202,963	5,297			5,297
有形固定資産計	8,056,993	420,200	513,432	7,963,761	5,103,892	364,658	2,859,868
無形固定資産							
ソフトウェア	36,499	159,393	151,000	44,892	24,180	6,972	20,711
電話加入権	5,521			5,521			5,521
水道施設利用権	9,550			9,550	8,276	636	1,273
リース資産	125,540	146,427	44,556	227,411	81,669	48,531	145,742
特許権	80,000			80,000	19,999	9,999	60,000
ソフトウェア 仮勘定	136,000	15,925	151,925				
無形固定資産計	393,110	321,745	347,481	367,375	134,126	66,141	233,248
長期前払費用	29,917			29,917	28,117	5,014	1,799

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 構築物	MGO工場設備配管工事	82,000千円
(2) 機械及び装置	ガントリ - アタッチメント	20,050千円
(3) 器具および備品	ネットワーク機器	9,500千円
(4) ソフトウェア	基幹システム	151,000千円
(5) リ - ス資産	基幹システム	146,427千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物	従業員アパ - ト	188,722千円
(2) 構築物	従業員アパ - ト汚水処理槽	17,000千円
(3) 機械及び装置	CNCフライス盤	21,211千円
(4) ソフトウェア	基幹システム	151,000千円
(5) リ - ス資産	ホストシステム	32,106千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,200,000	0.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	715,800	619,800	0.42	
1年以内に返済予定のリース債務	119,389	141,632	2.04	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,858,800	1,539,000	0.43	2020年4月 ~2027年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	710,168	698,476	2.38	2020年4月 ~2027年8月
其他有利子負債				
合計	3,404,158	4,198,908		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	443,000	276,000	200,000	200,000
リース債務(千円)	136,883	162,408	96,746	66,974

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,602	6,334		18,200	35,737
賞与引当金	70,425	76,311	70,425		76,311
製品保証引当金	92,604	80,822	92,604		80,822
受注損失引当金	472,000	938,000	472,000		938,000
役員退職慰労引当金	34,558	9,054	1,000		42,612

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額16,700千円及び回収による取崩額1,500千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,473
預金	
当座預金	1,063,182
普通預金	2,139,146
定期預金	400,000
計	3,602,328
合計	3,603,801

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
広菱産業(株)	168,411
(株)赤阪鐵工所	76,841
三井物産(株)	42,577
(株)第一テクノ	26,136
三和商事(株)	25,629
その他	37,558
合計	377,154

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
2019年3月満期	64,122
2019年4月満期	119,488
2019年5月満期	76,360
2019年6月満期	49,082
2019年7月満期	22,759
2019年8月満期	16,583
2019年9月以降満期	28,759
合計	377,154

電子記録債権

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
富士貿易(株)	125,502
(株)カナックス	80,231
三鈴マシンアリー(株)	17,650
(株)國森	9,598
昌永産業(株)	3,800
その他	1,093
合計	237,876

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
2019年3月満期	2,626
2019年4月満期	121,940
2019年5月満期	52,376
2019年6月満期	51,446
2019年7月満期	4,795
2019年8月満期	1,410
2019年9月以降満期	3,280
合計	237,876

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)大島造船所	782,032
今治造船(株)	218,310
旭三機工(株)	197,794
(株)神田造船所	176,711
商船三井テクノトレ - ド(株)	143,226
その他	1,286,389
合計	2,804,463

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,866,800	12,321,961	13,384,298	2,804,463	82.7	98.81

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
2サイクルディーゼル主機関	766,263
合計	766,263

仕掛品

品名	金額(千円)
2サイクルディーゼル主機関	1,445,812
修理・部品その他	176,191
合計	1,622,003

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗メンテナンス部品	1,172,358
主要メンテナンス部品	658,949
長期メンテナンス部品	374,420
緊急時交換部品	23,589
その他(素材・ワイヤ - 等)	65,064
貯蔵品	17,177
合計	2,311,560

支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
岡本鉄工(株)	103,551
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	84,524
小西工業(株)	30,776
福助機工(株)	29,696
(株)飯塚鐵鋼	28,870
その他	185,736
合計	463,155

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
2019年4月満期	125,637
2019年5月満期	163,523
2019年6月満期	96,111
2019年7月満期	74,391
2019年8月満期	3,491
2019年9月以降満期	
合計	463,155

電子記録債務
(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
中西商事(株)	127,764
日本ノズル精機(株)	120,177
三兼商事(株)	95,982
佐世保重工業(株)	77,291
東西機器(株)	72,561
その他	1,003,376
合計	1,497,154

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
2019年4月満期	355,920
2019年5月満期	500,323
2019年6月満期	276,383
2019年7月満期	339,777
2019年8月満期	15,473
2019年9月以降満期	9,273
合計	1,497,154

買掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
三菱重工エンジンシステム(株)	41,470
日本ノズル精機(株)	23,288
中西商事(株)	22,866
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	20,534
(株)マエダ・マ・キン	18,066
その他	383,651
合計	509,876

前受金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)大島造船所	140,000
今治造船(株)	120,000
(株)カナックス	94,000
旭洋造船(株)	46,250
Guangzhou Diesel Engine Factory Co., Ltd.	28,231
その他	36,102
合計	464,584

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,210,607	6,820,702	8,923,100	11,509,834
税引前四半期(当期)純利益又は四半期純損失(千円)	66,839	105,074	114,748	165,960
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(千円)	49,943	113,062	170,219	314,613
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(円)	17.87	40.45	60.89	112.55

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(円)	17.87	58.31	20.45	51.66

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、神戸新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.j-eng.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|------------------|-------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類・
有価証券報告書の確認
書 | 事業年度
(第121期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第121期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書・
四半期報告書の
確認書 | (第122期
第1四半期) | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日 | 2018年8月8日
近畿財務局長に提出。 |
| | | (第122期
第2四半期) | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年11月7日
近畿財務局長に提出。 |
| | | (第122期
第3四半期) | 自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2019年2月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書
2018年6月29日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
2018年9月21日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
2019年5月9日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書
2019年6月28日近畿財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | | | 事業年度(第120期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書
2018年6月26日近畿財務局に提出
事業年度(第120期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書
2018年8月8日近畿財務局に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	眞治
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田	修誠
----------------	-------	----	----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジャパンエンジンコーポレーションが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。